OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	Essays on Income Inequality and Fiscal Policy
Author(s)	八田, 雄太郎
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/73466
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（　八田　雄太郎　）	
論文題名	Essays on Income Inequality and Fiscal Policy （所得不平等と財政政策に関する小論）

論文内容の要旨

本論文は、所得不平等と経済発展について理論的に探求することを目的とする。また、所得不平等がいかなるときにどのような経済のパフォーマンスになるか、あるいは所得再分配政策にはいかなる効果があるかを分析の焦点としている。特に第二章・第三章は、社会的地位選好を取り入れた経済理論分析をしており、第四章は内生的な政策決定を導入した理論分析をしている。

第二章では、実証研究に沿った社会的地位選好を経済動学モデルに取り入れて分析を行い、以下のような帰結を得た。第一に、長期的な不平等の水準は、社会的地位選好の「屈折の性質」に依存して決まる。第二に、所得再分配政策を行うと、資本蓄積量を減少させ、経済の生産量を下げてしまう可能性がある。

第三章では、国際経済学の枠組みに社会的地位選好を持ち込み、所得再分配政策の効果を分析している。特に、途上国の人々は先進国からの輸入財に関して社会的地位選好を持っていると仮定している点に特色がある。一般に所得再分配は社会厚生や貧困削減の観点から望ましいとされるが、社会的地位選好の効果により不都合な側面が存在することが示されている。すなわち、途上国内での不平等が縮小すると、人々の輸入財消費競争は激化し、輸入財に対する需要が増え、交易条件が悪化する。つまり、国内の経済厚生の面で望ましいとされた政策が、「豊かな国に追いつく」という意味では有害となるのである。

第四章では、政治経済学の理論モデルを用い、どのような所得不平等のときにどのような経済政策が行われるかについて分析を行っている。具体的には、資本課税の税率が投票によって決まるときの経済の資本蓄積の度合いや、効率的な租税政策が行われるかに焦点をあてている。分析の結果、不平等の程度が大きいときは非効率な租税政策しか行われないことがわかった。ここで、「非効率」とは同じ税収をより低い税率で確保できるにもかかわらず、高い税率を課して経済活動にゆがみの多い租税政策を行っていることを意味している。したがって、極めて粗悪な租税政策が実施されている可能性が示されている。

様式 7

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　八田　雄太郎　）		
	（職）	氏　名
論文審査担当者		
主 査	教授	祝迫達郎
副 査	教授	二神孝一
副 査	教授	堀井亮

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

本論文は、所得再分配が所得分布・資産分布や総生産にどのような影響を与えるかについて、社会的地位選好や投票による内生的税率決定などを考慮して分析した理論的研究である。第1章では本論文の研究動機を述べ、各研究の分析と結果の概観を行っている。以下に第2章以降で展開される各研究の概要を述べる。

第2章では、現実的に一般化された社会的地位選好の資産分布動学への影響を分析している。実証研究では平均資産水準を境界にして、経済主体のやる気（蓄積誘因）が変わることが示されている。この研究ではこのような現実の傾向に合わせて平均水準で地位選好が非対称になる一般化を行い、資産分布や総資産、総産出量のダイナミクスを分析している。その結果、資産格差が持続するかは、平均より低い個人と高い個人、どちらが地位選好に対してより高いインセンティブを持っているかによって決定されることがわかった。また、資産格差と所得は、異質な地位選好によって様々な相関関係を示すことが示された。さらに所得再分配政策により経済の産出量が減少する可能性があることも示された。

第3章では、先進国・途上国の国際経済での社会的地位選好の影響を分析している。途上国においては、先進国からの輸入財が国内での地位の高さを示す傾向がある。この傾向を反映して、この章では途上国の消費者の輸入財に関する社会的地位選好を導入している。結果として、途上国内の所得再分配政策は、相対的に貧しい人々の輸入財需要を高め、相対的に豊かな人々の地位選好による輸入財需要も高めてしまい、輸入財の相対価格を高めてしまう可能性があることが示された。これは途上国生産財の相対価格が低下することを意味し、途上国の所得は減少し国際的な格差が拡大してしまうことを意味する。途上国内の平等化が国際間格差をもたらしてしまうという重要な結果が得られている。

第4章では、初期保有資産が異なる個人が投資を決める2期間の一般均衡モデルを構築し、投票による内生的な税率決定も加え、税率と投資がどのように決まるかを分析している。税率と税収の関係を表すラッファーカーブは逆U字型であるが、均衡が税収の頂点を越える非効率な水準になる可能性を示している。

[審査結果の要旨]

本論文は所得再分配が個人の貯蓄・投資行動によって決まる資産の不平等度や総生産にどのような影響を与えるかを、社会的地位選好や投票による内生的税率決定を考慮して分析している。従来の研究で分析されていなかった社会的地位選好の現実的な一般化などを行い、既存研究と異なる重要な結果を得ている。以上より、本論文は博士（経済学）に値すると判断する。